修士論文（要旨）
2013 年 1 月

駐日大使館勤務者の言語管理

―複言語使用者の自己調整から―

指導　佐々木倫子　教授

言語教育研究科
日本語教育専攻
211J3001
阿南悦子

目次

第１章　はじめに
1.1　研究の背景……1
1.1.1　駐日大使館とは……1
1.1.2　大使館勤務者に期待される現地語能力と現状……2
1.1.3　駐日大使館勤務者に期待される日本語能力と現状……2
1.2　研究の目的……3
第２章　理論的枠組みと用語の説明
2.1　言語管理理論（Language Management Theory）……4
2.2　複言語主義(Plurilingualism) ……6
2.3　先行研究……7
2.4　用語の説明……8
第３章　調査の概要
3.1　インタビュー調査……11
3.1.1　インタビュー協力者……11
3.1.2　調査内容……13
3.2　フィールド調査・聞き取り調査……14
3.3　協力者の全体像……16
第４章　調査結果と分析
4.1　データの分析方法……18
4.2　私的領域（personal domain）の分析結果 ……18
4.2.1　関係者１：両親……19
4.2.2　関係者２：配偶者……22
4.2.3　関係者３：友人・知人……24
4.3　職業的領域（occupational domain）の分析結果 ……28
4.3.1　関係者１：大使館職員……28
4.3.2　関係者２：外務省・各省庁担当者……33
4.3.3　関係者３：政治家……34
4.3.4　会議・面談・通訳……37
4.3.5　レセプション……42
第５章　総合的考察と今後の課題
5.1　各領域の自己調整のまとめ……45
5.2　本研究で明らかになったこと……46
5.3　専門日本語教育への提案……50
5.4　本研究の限界と今後の課題……51

謝辞 ……52
参考文献　……a/b
巻末資料１　駐日大使館勤務者の日本語使用状況調査 …… i
資料２　承諾書 …… ii

【キーワード：複言語使用者　駐日大使館勤務者　言語管理　複言語主義　質的研究】

要旨

ポストモダン社会になり、国境を越える人の移動が日常的になり、日本社会も日本語以外の言語使用者が増えつつある。しかし、まだ、一般的には方言コミュニティを含めた「日本語」の単一言語話者コミュニティが主流で、全ての生活を日本語だけで済ますことが可能な社会である。本研究は、このような「日本語コミュニティ」中心の日本社会の中で、複言語使用者である駐日大使館勤務者が、それぞれの高度な言語レパートリーをどのように管理・自己調整しているのかその一端を明らかにし、専門日本語教育のあり方への提案をすることを目的とした。

研究の理論的枠組みは、「実際の言語使用者」を主役とし、マクロからミクロのレベルの言語問題を扱う言語管理理論(Language Management Theory)とした。さらに、欧州の複言語環境をもとに複言語使用者の「個人」の実際運用に焦点を当てたCEFRの提唱する複言語主義（Plurilingualism）の立場から協力者の言語管理をミクロレベルのみならず、オープンでマクロなレベルを含んだ複眼的な視点で分析することを目指した。

調査は、2011年6月より８カ国８名（男女各４名）の協力者を対象に半構造化インタビューを行った。インタビューの使用言語は日本語とし、調整行動も見た。さらに20～60代の19カ国26名（上記８名を含む男性14名女性12名）の協力者に対して、業務に差し支えない範囲でのゆるやかなフィールド調査・聞き取り調査を行った。本研究では、そこから得た文字化データ、フィールドノーツを領域（domain）ごとに分け、分析シートを作成した。特に、関係者（person）との使用言語に焦点をあて、「私的」「職業的」領域における調整行動の特徴を個別性に注意しながらデータに密着した分析を心掛けた。

分析結果から、複言語使用者である駐日大使館勤務者は、日本語の単一言語使用者が主流という日本社会の中で、Ｌ１・英語・日本語という３つの異なる機能を持つ共通語を中心に、話す相手の言語レパートリーや参加コミュニティの状況に応じて、さまざまな自己調整を行っていることが明らかになった。

Ｌ１の使用は、国の立場やアイデンティティを示すものであり、国・組織レベルのマクロな管理の影響を受けている。英語は、国際共通語であり、二国間、多国間関係の交渉の場で使用する言語である。他の国では、作業言語として、あらゆる場面、「書き言葉」そして、「話し言葉」の言語レパートリーとして万能のコミュニケーションツールである。しかし、日本国内では、一部の上級管理職、国際担当者との業務を除き、英語でのやり取りには問題がつきまとう。そのため、今までの使用と異なる調整と現地語である日本語が必要になる。特に、権力を持つ政治家、言語レパートリーを持たない現場の職員とのやり取りにおける英語不使用と、日本語使用の調整の意味は大きい。日本語の使用においては、解決できない問題も常にあり、その問題を軽減するための調整をしていることもわかった。

以上の分析結果から専門日本語教育では、日本語・敬語使用など言語的問題にばかり重きをおくのではなく、ポライトネス・ストラテジー、不使用による問題の軽減や英語の活用という視点を持つことが必要だと思われる。専門職の現場をよく知る学習者を主体とし、実際に日本人との接触する課題を与えた上で、教室は調整方法を披露、検討、共有する場とするプログラムの開発を検討すべきである。

参考文献

石田由美子（2006)『多言語状況下における個人の言語管理-シンガポール、マレーシア、フィリピンの場合』桜美林大学大学院国際学研究科　博士論文

木谷直之（1997）＜調査研究報告＞「外交官の日本語使用実態調査-外交官日本語研修における「学習目的重視の日本語教育」を目指して」『日本語国際センター紀要７』pp.89-104

木村護郎クリストフ(2011)「第３章私たちはどのように言語を管理するのか」『言語意識と社会-ドイツの視点・日本の視点』山下仁・渡辺学・高田博行　三元社　pp.61-89

栗林克匡(2010)「社会心理学におけるコミュニケーション･アコモデーション理論の応用」『北星学園大学社会福祉学部北星論集』47　pp.11-21

鳥飼玖美子（2005）「通訳における異文化コミュニケーション学」『講座社会言語科学 第１巻 異文化とコミュニケーション』井出祥子・平賀正子編　ひつじ書房pp.24-39

西山教行（2010）『複言語主義・複文化主義とは何かーヨーロッパの理念・状況から日本における受容・文脈化』細川英雄・西山教行編　くろしお出版　pp.23-34

ネウストプニー　J.V.(1995)　「日本語教育と言語管理　Japanese Language Teaching and Language Management」『阪大日本語研究』７　pp.67-82

ネウストプニー J.V(1997)「言語管理とコミュニティ言語の諸問題」『多言語・多文化コミュニティのための言語管理：差異を生きる個人とコミュニティ』国立国語研究 pp.21-37

ネウストプニー(2004)「言語管理理論の歴史的位置：アップデート」『接触場面の言語管理研究』vol.3 千葉大学大学院社会文化科学研究科研究プロジェクト報告書(104),千葉大学大学院社会文化科学研究科　pp.1-7

ファン・サウクエン(2006)「接触場面のタイポロジーと接触場面研究の課題」『日本語教育の新たな文脈-学習環境､接触場面､コミュニケーションの多様性』国立国語研究所編　アルク pp.120-141

福島青史（2008)「日本の多言語状況と「複言語主義」-ウズベキスタン人の多言語能力と使用領域-」『早稲田大学日本語教育学』第２号　早稲田大学日本語教育研究センター pp.29-44

山田富秋（1999)「エスノメソドロジーからみ見た「言語問題」『社会言語科学』 第２巻第１号　pp.59-69

Fan,Sau Kuen.(1984)Contact situations and language management, *Multilingua.* pp.237-252

Fan,Sau Kuen.(2009) Host management of Japanese among young native users in contact situations, in Necvapil,J. and Sherman, T (eds.) *Language management in Contact Situations：Perspectives from three continents,* Frankfurt:Peter Lang. PP.99-121

Giles, H, Bourhis, R.Y.and Taylor, D.M.(1977) Towards a Theory of Language in Ethnic Group Relations.In Giles,H.(Ed.),*Language,ethnicity and intergroup relations.* pp.307-348

Giles, H. ,Ogay,T.(2007) Communication Accommodation Theory, In Whaley, B.B., Samter, W. (Ed.), *Explaining communication：contemporary theories and exemplars*, Lawrence Erlbaum Associates, Inc., pp.293-310